



【2018年2月12日～2月16日】

## 1. 先週の市場動向

＜株式＞	先々週末 2018/2/9	先週末 2018/2/16	前週比
NYダウ (米国)	24,190.90	25,219.38	4.25%
日経平均株価 (日本)	21,382.62	21,720.25	1.58%
DAX指数 (ドイツ)	12,107.48	12,451.96	2.85%
FTSE指数 (英国)	7,092.43	7,294.70	2.85%
上海総合指数 (中国)	3,129.85	3,199.16	2.21%
香港ハンセン指数 (中国)	29,507.42	31,115.43	5.45%
ASX指数 (豪州)	5,837.97	5,904.04	1.13%
＜リート＞	先々週末	先週末	前週比
S&Pグローバルリート指数	169.47	172.68	1.89%
＜債券＞ (利回り) (%)	先々週末	先週末	前週差
米国10年国債	2.851	2.875	0.024
日本10年国債	0.066	0.059	▲0.007
ドイツ10年国債	0.745	0.706	▲0.039
英国10年国債	1.570	1.581	0.011
＜為替＞	先々週末	先週末	前週比
ドル円	108.80	106.21	▲2.38%
ユーロ円	133.30	131.88	▲1.07%
ユーロドル	1.2252	1.2406	1.26%
豪ドル円	85.01	83.96	▲1.24%
＜商品＞	先々週末	先週末	前週比
商品 (CRB指数)	188.51	193.58	2.69%
原油先物価格 (WTI)	59.20	61.68	4.19%

## 【先週の市場の振り返り】

### ＜株式＞

主要国の株式市場は上昇しました。米国株式市場は、米国の10年国債利回りが上昇一服となったことや、今後1カ月間の株式市場の変動予想を示す指数であるVIX指数の低下を受け安心感が強まり、好業績株などを中心に上昇しました。NYダウは週間では4.25%上昇しました。日経平均株価は週前半は米国株式が反発したにもかかわらず、円高を嫌気して下落しました。後半は一時105円台まで更に円高が進みましたが、米国株式が上昇を続けたことに加えて、アジアや欧州株も上昇したことから株価は反発に転じました。週間では1.58%上昇しました。欧州株式市場では、英国FTSE指数は世界的な株高や原油価格の上昇を受け、週間では2.85%上昇しました。独DAX指数も上昇しました。中国株式市場は、上海総合指数は世界的に株式市場が反発に転じたことや前々週からの大幅下落を受け、押し目買いも入り週間では2.21%上昇しました。香港ハンセン指数も上昇しました。

### ＜債券＞

主要国の10年国債利回りはまちまちとなりました。米国の10年国債利回りは、米国の1月の消費者物価指数が予想を上回り一時2.9%台まで上昇しましたが、その後は上昇一服となり、週間では0.024%上昇しました。ドイツの10年国債の利回りは欧州中央銀行理事の利上げ前倒しが無い旨の発言を受けて0.039%低下しました。

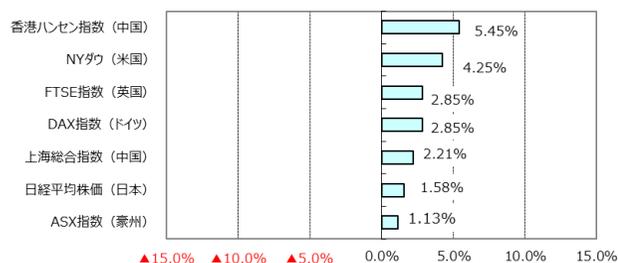
### ＜為替＞

主要国通貨に対して円高となりました。対ドルでは米国の財政悪化やトランプ政権の保護主義への懸念などから、一時105円台をつけるなど円高が進みました。週間では2.38%の円高となりました。対ユーロでは、週間では1.07%の円高となりました。

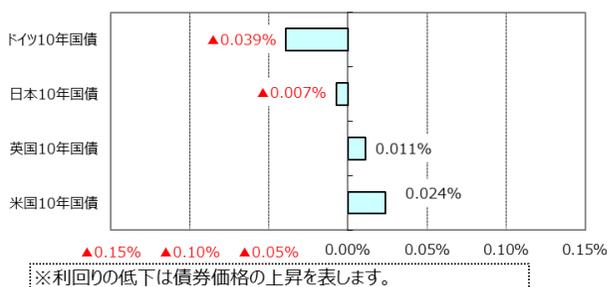
### ＜商品＞

原油は、米週間原油在庫の増加が予想を下回ったことなどから、週間では4.19%上昇しました。

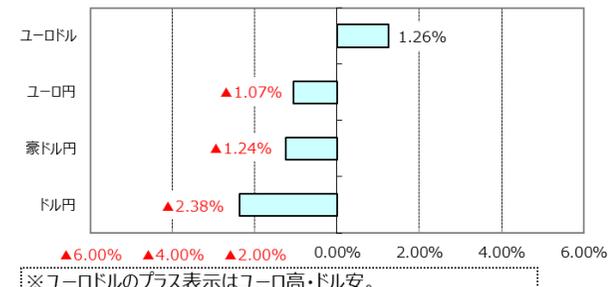
株式 (前週比)



10年国債利回り (前週差)



為替 (前週比)



(出所) Bloomberg L.P.のデータを基に三井住友アセットマネジメント作成



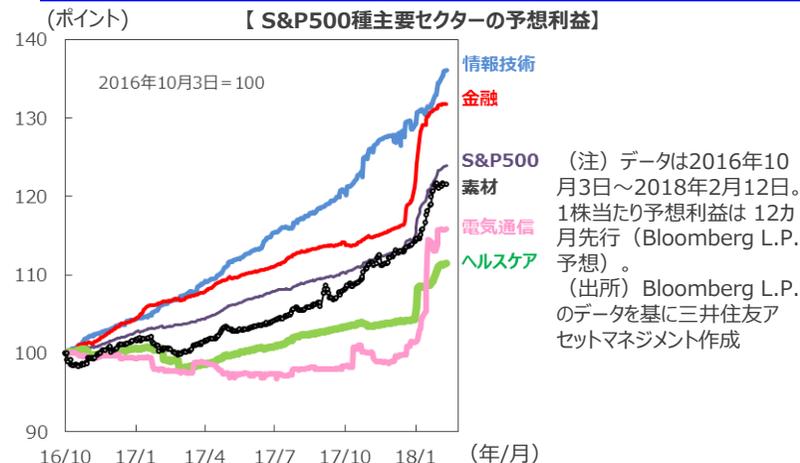
【2018年2月12日～2月16日】

## 2. 先週のマーケット・デイリー/ウィークリー

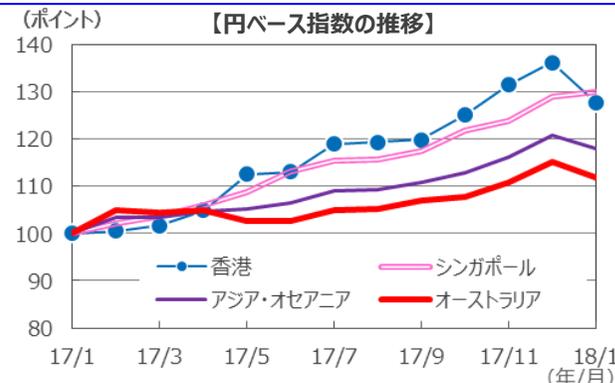
	テーマ	ポイント
2/13 (火)	先週のマーケットの振り返り	2018/2/5～2/9 マーケットの振り返り
2/13 (火)	世界の「投信マネー」(2018年2月) 2018年1月は株式ファンドが大幅流入超	1. 18年1月は株式ファンドが大幅流入超に 2. 2月第1週に流入超となった株式の中心は「アジア」 3. 2月第1週は米国金利が上昇、米国株式市場が大幅下落となりました。こうした中、僅かながらも流入超過基調を維持した株式ファンドもありました。それは、日本(47億ドル)、中国(7億ドル)、韓国(5億ドル)などです。
☆	米国株式市場の見通し	1. 落ち着きを取り戻しつつある 2. 株価収益率は水準修正
2/14 (水)	好調な業績上振れを伴った株価収益率の低下	3. <b>【業績上振れが下支え】</b> 米税制改革決定後、予想利益が顕著な上方修正となつて、バリュエーションを1.6倍台まで引き下げている点は注目されます。好景気と堅調な業績が株価を十分支えられと考えられます。
☆	アジア・オセアニアのリート市場の動向(2018年1月)	1. 1月はまちまちの動き、金利上昇下、シンガポールは上昇 2. 円ベースもまちまち、為替要因はマイナス寄与
2/15 (木)	長期金利が上昇する中、まちまちの動き	3. <b>【好業績や相対的に良好な財務状況から底堅い動き】</b> 景気回復を背景とした業績動向や、他の主要リート市場との比較において、相対的に配当利回りが高く、財務状況が良好なアジア・オセアニアのリート市場は、今後も底堅い動きが期待されます。

### ☆先週の市場動向に関連する代表的な「グラフ・図表」

☆2/14 米国株式市場の見通し  
好調な業績上振れを伴った株価収益率の低下



☆2/15 アジア・オセアニアのリート市場の動向(2018年1月)  
長期金利が上昇する中、まちまちの動き



(注) データはS&P先進国REIT指数の各国・地域REIT指数(配当込)。2017年1月末～2018年1月末。2017年1月末を100として指数化。(出所) FactSetのデータを基に三井住友アセットマネジメント作成

☆ は右の「グラフ・図表」を参照。



【2018年2月12日～2月16日】

### 3. 今週の主な注目材料

日付	米国	日本	欧州	アジア・オセアニア・その他
2/19 (月)		1月貿易収支☆		
2/20 (火)		1月コンビニエンスストア売上高	独1月生産者物価指数 独2月ZEW景況感調査	
2/21 (水)	2月マーケット製造業・サービス業・総合PMI☆ 1月中古住宅販売件数	2月日経製造業PMI 12月全産業活動指数 1月スーパー売上高 1月全国百貨店売上高	ユーロ圏2月マーケット製造業・サービス・総合PMI☆ 英12月ILO失業率 独2月マーケット製造業・サービス業PMI	豪1月ウエストバック景気先行指数☆
2/22 (木)	1月景気先行指数		英10-12月期GDP 独2月IFO企業景況感指数	
2/23 (金)		1月消費者物価指数 1月企業向けサービス価格指数		ブラジル2月IBGEインフレ率IPCA-15
☆ 今週の注目点	今後の景気動向や金融政策を占う上でマーケット2月製造業・サービス業・総合PMIなどが注目されます。	今後の景気や為替動向を占う上で、1月貿易収支などが注目されます。	今後の景気動向や金融政策を占う上で、ユーロ圏2月マーケット製造業・サービス・総合PMIなどが注目されます。	豪州の今後の景気動向動向を占う上で、豪1月ウエストバック景気先行指数などが注目されます。

※各経済指標・イベントは予定であり、変更されることがあります。

弊社マーケットレポート

検索!!

先週の注目の「マーケット・デイリー」

2018年2月15日 アジア・オセアニアのリート市場の動向（2018年1月）【デイリー】

2018年2月14日 米国株式市場の見通し【デイリー】

先週の「マーケット・ウィークリー」

2018年2月13日 先週のマーケットの振り返り（2018/2/5-2/9）【ウィークリー】

先月の「マーケット・マンスリー」

2018年2月2日 先月のマーケットの振り返り（2018年1月）【マンスリー】

先週の注目の「マーケット・キーワード」

2018年2月15日 『実質GDP』は8四半期連続プラス成長【キーワード】



【2018年2月12日～2月16日】

## 【重要な注意事項】

### 【投資信託商品についてのご注意（リスク、費用）】

#### ●投資信託に係るリスクについて

投資信託の基準価額は、投資信託に組み入れられる有価証券の値動き等（外貨建資産には為替変動もあります。）の影響により上下します。**基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込む**ことがあります。

運用の結果として投資信託に生じた**利益および損失は、すべて受益者に帰属**します。したがって、投資信託は**預貯金とは異なり、投資元本が保証されているものではなく**、一定の投資成果を保証するものでもありません。

#### ●投資信託に係る費用について

**ご購入いただくお客さまには以下の費用をご負担いただきます。**

- ◆直接ご負担いただく費用・・・購入時手数料 **上限3.78%（税込）**  
  - ・・・換金（解約）手数料 **上限1.08%（税込）**
  - ・・・信託財産留保額 **上限2.75%**

- ◆投資信託の保有期間中に間接的にご負担いただく費用・・・信託報酬 **上限年 3.834%（税込）**

◆その他費用・・・監査費用、有価証券の売買時の手数料、デリバティブ取引等に要する費用（それらにかかる消費税等相当額を含みます。）、および外国における資産の保管等に要する費用等が信託財産から支払われます。また、投資信託によっては成功報酬が定められており当該成功報酬が信託財産から支払われます。投資信託証券を組み入れる場合には、お客さまが間接的に支払う費用として、当該投資信託の資産から支払われる運用報酬、投資資産の取引費用等が発生します。これらの費用等に関しましては、その時々取引内容等により金額が決定し、運用の状況により変化するため、あらかじめその上限額、計算方法を具体的に記載できません。

※なお、お客さまにご負担いただく上記費用等の合計額、その上限額および計算方法等は、お客さまの保有期間に応じて異なる等の理由によりあらかじめ具体的に記載することはできません。

上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、三井住友アセットマネジメントが運用するすべての投資信託における、それぞれの費用の最高の料率を記載しております。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、ご購入をされる際には、販売会社よりお渡しする投資信託説明書（交付目論見書）や契約締結前交付書面等を事前に必ずご覧ください。

●投資信託は、預貯金や保険契約と異なり、預金保険・貯金保険・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また登録金融機関でご購入の場合、投資者保護基金の支払対象とはなりません。

●投資信託は、クローズド期間、国内外の休祭日の取扱い等により、換金等ができないことがありますのでご注意ください。

（2017年12月29日現在）

三井住友アセットマネジメント株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第399号

加入協会：一般社団法人 投資信託協会、一般社団法人 日本投資顧問業協会、一般社団法人 第二種金融商品取引業協会

■当資料は、情報提供を目的として、三井住友アセットマネジメントが作成したものです。特定の投資信託、生命保険、株式、債券等の売買を推奨・勧誘するものではありません。■当資料に基づいて取られた投資行動の結果については、当社は責任を負いません。■当資料の内容は作成基準日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。■当資料に市場環境等についてのデータ・分析等が含まれる場合、それらは過去の実績及び将来の予想であり、今後の市場環境等を保証するものではありません。■当資料は当社が信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。■当資料に掲載されている写真がある場合、写真はイメージであり、本文とは関係ない場合があります。